第116回定時株主総会継続会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

(2019年４月１日から2020年３月31日まで)

水道機工株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.suiki.co.jp)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年４月１日期首残高	1,947	1,537	7,611	△9	11,087
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,725		△1,725
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,940	△0	△1,940
2020年３月31日期末残高	1,947	1,537	5,671	△9	9,147

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2019年４月１日期首残高	257	152	△253	156	11,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△214
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,725
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42	△161	143	△59	△59
連結会計年度中の変動額合計	△42	△161	143	△59	△2,000
2020年３月31日期末残高	215	△8	△110	96	9,243

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　２社

・主要な連結子会社の名称　株式会社水機テクノス
山田設備機工株式会社

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　２社

・主要な非連結子会社の名称　SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD
管工防熱株式会社

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数　２社

・主要な会社等の名称　Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.
SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

②持分法を適用しない非連結子会社

・持分法を適用しない非連結子会社の名称　管工防熱株式会社

持分法の適用の範囲から除いた理由

小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

山田設備機工株式会社は、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有　価　証　券

その他有価証券

・時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．た な 卸 資 産

・仕　掛　品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・商品・製品・原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．デリバティブ……時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産……定額法を採用しております。
（リース資産を除く）

ロ．無形固定資産……定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸 倒 引 当 金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．受注損失引当金……受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理をそれぞれ採用しております。

ロ．ヘッジ手段　為替予約取引及び金利スワップ取引

ハ．ヘッジ対象　外貨建債権債務及び短期借入金の支払金利

ニ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

ホ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っており有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っており有効性の判定を省略しております。

ヘ．その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

⑦　重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて、単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産　　投資有価証券　　10百万円

上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　1,705百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保　証　債　務

以下の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.　2,805百万円（96百万サウジリヤル）

５．連結損益計算書に関する注記

(1) 持分法による投資損失及び関係会社事業損失

「持分法による投資損失」及び「関係会社事業損失」は、持分法適用関連会社のSuido Kiko Middle East Co.,Ltd.（以下、SKME社）によるものです。

(2) 貸倒引当金繰入額

SKME社向け長期貸付金に対して、「貸倒引当金繰入額」を計上しております。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,295,968株	－株	－株	4,295,968株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,309株	21株	－株	7,330株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	214百万円	50円	2019年３月31日	2019年６月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235百万円	55円	2020年３月31日	2020年６月29日

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのＣＭＳ等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、顧客並びに貸付先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５カ月以内の支払期日です。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(5)会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、与信管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。また、長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、期日及び残高を管理しております。いずれの債権においても、顧客並びに貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスクの管理

当社は、主要な通貨の外貨建取引について、通貨別支払先別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてデリバティブ取引管理に関する社内関連規程に準じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内関連規程に基づき、経理部が取引及び記帳、契約先との残高照合等を行っております。

ハ．流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,589	2,589	－
(2) 預け金	2,932	2,932	－
(3) 受取手形及び売掛金	10,270		
貸倒引当金（※1）	△9		
	10,260	10,260	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	643	643	－
(5) 長期貸付金（※2）	1,805		
貸倒引当金（※3）	△1,312		
	493	493	0
資産計	16,919	16,920	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,574	6,574	－
(2) 短期借入金	486	486	－
(3) 未払法人税等	390	390	－
(4) 前受金	1,172	1,172	－
(5) 預り金	480	480	－
(6) １年内返済予定の長期借入金	13	13	－
負債計	9,117	9,117	－
デリバティブ（為替予約）取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	－	－	－

※1. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 流動資産の「その他」に含む１年内回収予定の長期貸付金を含めています。

※3. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

この時価は、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理された買掛金(下記「デリバティブ取引」参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) １年内返済予定の長期借入金

全額が１年以内で返済する長期借入金のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。（上記「負債」(1) 参照）

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	59
関係会社出資金	188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　2,155円30銭

(2) １株当たり当期純損失　402円38銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	山田設備機工株式会社
事 業 の 内 容	水処理機械設備の製造

②企業結合を行った主な理由

当社グループの生産体制強化

③企業結合日	2020年３月31日（みなし取得日）
④企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
⑤結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。
⑥取得した議決権比率	取得後の議決権比率　100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

連結会計年度の末日が企業結合日であるため、連結計算書類には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370百万円
取得原価		370百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	26百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額	53百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	836百万円
固定資産	125百万円
資産合計	961百万円
流動負債	502百万円
固定負債	36百万円
負債合計	538百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに及ぼす影響及び収束時期の予想は困難ではあるものの、現時点における当社グループの事業計画進捗状況、並びに社会経済情勢の最新情報等に鑑み限定的であるとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の情勢変化次第では、翌連結会計年度（2021年３月期）以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年4月1日期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	5,372	6,575	△9	10,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△214	△214		△214
当期純損失（△）						△1,576	△1,576		△1,576
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△1,790	△1,790	△0	△1,790
2020年3月31日期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	3,584	4,787	△9	8,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日期首残高	257	257	10,308
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△214
当期純損失（△）			△1,576
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△49	△49	△49
事業年度中の変動額合計	△49	△49	△1,840
2020年3月31日期末残高	207	207	8,468

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの……事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ．仕　掛　品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．商品・製品・原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

② 無形固定資産……（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金……受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理をそれぞれ採用しております。

② ヘッジ手段　為替予約取引及び金利スワップ取引

③ ヘッジ対象　外貨建債権債務及び短期借入金の支払金利

④ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っており有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っており有効性の判定を省略しております。

⑥ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて、単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」は13百万円であります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産　　投資有価証券　　10百万円

上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　1,508百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保 証 債 務

以下の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.　2,805百万円（96百万サウジリヤル）

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権　　3,816百万円

② 長期金銭債権　　1,312百万円

③ 短期金銭債務　　273百万円

５．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売　　上　　高	737百万円
仕　　入　　高	825百万円
その他の営業取引高	53百万円
営業取引以外の取引高	109百万円

(2) 関係会社出資金評価損及び関係会社事業損失

SKME社の出資金に関連して、「関係会社出資金評価損」及び「関係会社事業損失」を計上しております。

(3) 貸倒引当金繰入額

SKME社向け長期貸付金に対して、「貸倒引当金繰入額」を計上しております。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,309株	21株	－株	7,330株

（注）　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	635百万円
役員退職慰労引当金	20
未払事業税	19
減価償却費	0
販売用不動産評価損	20
投資有価証券評価損	322
たな卸資産評価損	47
減損損失	15
貸倒引当金	483
受注損失引当金	23
その他	135
繰延税金資産小計	1,723
評価性引当額	△899
繰延税金資産合計	824

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△76
繰延税金負債合計	△76
繰延税金資産の純額	747

８．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	東レ㈱	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	（被所有）直接51.1	水処理事業分野での業務提携役員の兼任等	製品等の販売（注）２．	165	売掛金 電子記録債権	2 4
						製品等の仕入（注）２．	118	買掛金 電子記録債務	29 60
						資金の預入 利息の受取（注）３．	802 2	預け金 未収入金	2,932 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。
３．資金の預入は、東レグループ内におけるＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ株式会社との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱水機テクノス	80	水処理装置・機械の点検、修理 水処理施設の運転・維持管理	100.0	当社製品の販売・据付工事の請負 役員の兼任等	製品等の販売（注）２．	542	売掛金	228
						資金の返済 利息の受取（注）３．	100 0	短期貸付金 未収入金	300 0
						製品等の仕入（注）２．	693	買掛金	178
						建物の貸与（注）４．	28	―	―
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	7,000万サウジリヤル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	増資の引受（注）５． 資金の貸付（注）３．	715 643	長期貸付金 貸倒引当金	1,312 △1,312
						保証債務（注）６．	2,805	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案し協議により決定しております。
３．資金の貸付に関する利息の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
４．建物の貸与については、近隣の相場等を参考にして賃料を設定しております。
５．株主割当による増資の引受となっております。
６．Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,974円55銭
(2) １株当たり当期純損失	367円49銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

連結計算書類の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。